

防衛講演会

講師 岡本 智博 氏

日時 平成23年2月28日

場所 東京都



演題 「RMA（軍事革命）について」（要旨）

1980年代の半ばごろ米空軍のジョン・ウォーデン中佐(当時)が、GPS衛星によって旅客機を目的の飛行場まで誘導出来るなら、飛翔体に搭載された爆弾もGPSで目標に誘導できるのではないかと思いついたことが契機となって、衛星誘導爆弾・JDAMが開発された。それは飛翔体から放たれた爆弾が位置エネルギーを運動エネルギーに替えて飛翔する間に目標情報を与えて誘導すれば、爆弾は極めて正確に目標に到達するに違いないと考えたからである。

この思いつきはすぐさま具体化されて湾岸戦争では初めて衛星誘導弾が使用され、これが契機となって21世紀の軍事分野における革命が始まった。軍事革命・RMA (Revolution in Military Affairs) はさらにコンピュータネットワークを利用した戦闘方法の開発までに広がり、その影響は米陸軍及び海軍の抜本的な改編を促すことともなった。

そして現在は、各国の軍事戦略にのみ留まらず国際政治にまで多大な影響を与えている。RMAとして人口に膾炙したこの革命は、そのトップを走る米国ではトランスフォーメーションと呼ばれているが、軍事大国であるロシアも、中国も、あるいは欧州の主要国であるフランス、イギリス、ドイツでも、また、独特な軍事路線を取る伝統の軍事強国である北欧のスウェーデンなど世界の主要国においても、それぞれ特徴ある。RMAを推進しておりこれにかかる軍事投資は惜しみなく行われまた特有の戦術開発にまで及んでいる。

その変革ぶりについて米国を例にして述べれば衛星誘導爆撃は、湾岸戦争時には全弾薬の3%しか利用されなかったが、2003年のイラク戦争では、実に、全弾薬の68%が衛星誘導爆撃によって実施された。そしてこのいわゆる「空からする砲撃」は、まず米空軍に革命的影響を与えた。すなわち、それまでの主役であった戦術戦闘機による陸海直接支援任務よりも、数倍、いや、十数倍の搭載量を誇るB-1、B-2、B-52といった爆撃機による「空からする砲撃」のほうが、戦闘効率といった観点からは明らかに優れていたことから、爆撃機は、脇役から主役への座に復帰することとなり、また、米空軍のドクトリンさえ、「Close Air Support」「Air Interdiction」といった区分から、「Counter Space」

「Counter Air」「Counter-Land」「Counter Sea」に変更された。

こうした米空軍の変革よりもさらに大規模な変革を迫られたのが、米陸軍及び海兵隊であった。米陸・海兵両軍は、スウェーデンのグスタフ王が編み出した「三兵戦術」の流れを踏襲する「歩兵」「砲兵」及び「戦車」という諸兵科連合戦術を採っていたが、「空からする砲撃」が現実となったことから、両軍は主たる「砲兵」任務は米空軍に委ね、「戦車」や「歩兵戦闘車」を軽量化し、徹底した機動運用を重視、従来の師団は旅団化されたのである。

ここに「諸兵科連合」戦術は「諸軍種連合」、すなわち「統合運用」の方向に向かって転換が図られた。これら軍隊の革命的变化は、国家政策・戦略の変更にも波及していった。すなわち、「前方駐留」(Forward Presence)よりも緊急時の「前方展開」(Forward Deployment)の方が軍事的観点のみならず政治的観点からも得策であるとされ、盧武鉉政権時には、米韓で合意された在韓米陸軍の全面撤退という政策に結実した。しかし、その後本政策は、李明博・現大統領の「平時の抑止」重視の観点から改定され、現在、在韓米陸軍の規模は2万5000規模が維持されている。しかし米軍の海外展開戦略は、駐留よりも迅速展開という方向に大きく見直されたのである。

他方、米国のトランスフォーメーションに10年は後れを取ったロシアは、衛星誘導爆撃の基礎である測位衛星群の再構成を鋭意実施しているところであり、GLONASS-Kという改良型も出現し、2010年末現在では20基のGLONASSが運用態勢にある。また、少なくとも15年は後れを取っている中国もまた、「北斗」衛星群により測位衛星システムを構築しているところであり、2010年5月20日、責任者である孫家棟・総設計師は、いわゆる『三段階発展戦略』とする計画を掲げ、2020年ごろには全世界をカバーできる北斗衛星測位システムの完成を目指すと言っている。

軍事問題を考える場合、RMAは全ての考察の基礎となるものである。是非ともRMAに対し絶大なる関心を払っていただき、我が国の政策にも反映していただきたいものである。「普天間問題」の背景となっている本質も、実はここに存在するということを指摘しておきたいものである。